

第31回岩手県社会貢献活動支援審議会における意見のアクションプランへの反映状況

意見等	反映状況
行政とNPO等との役割を整理する必要がある。	「取組に当たっての協働と役割分担」において県民、NPO、企業等、市町村、県の役割を整理しています。具体的な取組については各種事業や施策の中で検討・実施することとします。
岩手にはコミュニティビジネスのノウハウはある。ソーシャルビジネスとの融合など生業としての展開を盛込んでいければいい。	主な取組内容に「安定的な活動資金を確保するためのノウハウの取得等、中間支援NPOや企業等との連携により組織運営力向上に向けた支援を行う。」としております。具体的には、資料No.5の事業型NPO育成事業により、県、金融機関、税理士会・行政書士会などの連携により、資金調達などの財政面や運営ノウハウの支援などを行います。
岩手県のNPOや社会の抱える問題・状況も意識した支援方策を検討する必要がある。(人口減少、半農半NPOなど)	目指す姿を実現するための取組で「市民活動を促進する人材の育成や運営基盤強化に向けた取組などNPOの持続的な活動を支援する」こととしております。具体的には、資料No.4のNPO等による復興支援事業による講習会・セミナーの開催や活動費の助成、資料No.5の事業型NPO育成事業による資金面・運営面の支援などを行います。これらにより、就労の受皿としてのNPOの育成も視野に入れた支援を行います。
少額の補助で助かるNPOもある。	平成26年度から「NPO等による復興支援事業」の助成メニューに「一般枠」を追加して事業費100万円未満の事業に対して助成しています。